

## 重要取組シート 市民人権局 市民生活部 市民協働課

取組項目		住民自治の促進
現状・課題		<p>地域では、高齢化の進行をはじめ、治安の悪化、災害の発生に対する不安の増大、子育て支援や青少年・子どもを取り巻く問題の深刻化など、さまざまな課題が存在する。一方、生活様式の違いや価値観の多様化などにより、自治会加入率は低下傾向にあり、本市における市民協働によるまちづくりの推進に影響を及ぼす恐れがある。地域のつながりを強め、安全で安心な住みよいまちづくりを市民との協働により、すすめていくことが重要である。</p>
取組みの内容		<p>【自治会加入の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合協議会が作成した加入促進啓発物品を活用することで、自治会活動の重要性を広く周知し、全市的な自治会加入率の向上をめざす。</li> <li>堺市自治連合協議会、大阪府宅地建物取引業協会堺市支部、公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との自治会加入促進に関する協定に基づき、両協会の会員事業者の店舗において、住宅の新規入居者や購入者への自治会加入促進用リーフレット等の啓発物の配布や加入働きかけへの支援を行う。</li> </ul> <p>【自治会次世代担い手創生の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さまざまな地域課題解決の一翼を担う自治会において、次世代の担い手の存在が危ぶまれているため、自治会が将来にわたって安定的に継続されるよう、自治会活動への理解や参加意識の高揚など、次世代の担い手としての人材育成を目的とする自治会の取組に対して助成を行う。</li> </ul> <p>【地域まちづくり支援事業の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校区ごとに、地域のさまざまな団体により構成される「校区まちづくり協議会」が、校区の自発的な取組として実施する地域課題の解決に資する事業に対し、その経費を補助金として支援することで、地域に密着した住民自治を促進する。</li> </ul>
スケジュール	前期 (～7月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区市民課等での自治会等への加入促進用リーフレット等の配布（4月～3月）</li> <li>新規の自治会設立の相談等に対するアドバイス（4月～3月）</li> <li>住宅開発事業者に対し、自治会加入・設立を指導（4月～3月）</li> <li>自治会次世代担い手創生事業の内容について堺市自治連合協議会と協議（4月～7月）</li> <li>市営住宅転入者への自治会等への加入促進用リーフレット等の配布（4月～3月）</li> </ul>
	中期 (～11月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>堺市自治連合協議会、大阪府宅地建物取引業協会堺市支部、公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との自治会加入促進に関する協定に基づき、両協会の会員事業者の店舗等において、住宅の新規入居者や購入者等に対する自治会加入促進用リーフレット等の啓発物の配布や加入働きかけへの支援（8月～11月）</li> <li>自治会次世代担い手創生事業の内容について堺市自治連合協議会と協議・計画（8月～11月）</li> </ul>
	後期 (～3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合協議会の自治会加入促進運動月間等にあわせ、加入促進懸垂幕を掲示（1月～3月）</li> <li>自治会次世代担い手創生事業の実施（1月～3月）</li> </ul>

31年度 以降	<p>【自治会加入の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 平成30年度を取組を継続</li> </ul> <p>【自治会次世代担い手創生の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 平成30年度を取組結果を評価検討し、更なる自治会次世代担い手創生の支援を実施</li> </ul>
------------	---

進捗の状況	前期 (~7月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 各区市民課等での自治会等への加入促進用リーフレット等の配布(4月~7月)</li> <li>□ 新規の自治会設立の相談等に対するアドバイス(4月~7月)</li> <li>□ 住宅開発事業者に対し、自治会加入・設立を指導(4月~7月)</li> <li>□ 自治会次世代担い手創生事業の内容について堺市自治連合協議会と協議(4月~7月)</li> <li>□ 市営住宅転入者への自治会等への加入促進用リーフレット等の配布(4月~7月)</li> </ul>
	中期 (~11月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 各区市民課等での自治会等への加入促進用リーフレット等の配布(8月~11月)</li> <li>□ 新規の自治会設立の相談等に対するアドバイス(8月~11月)</li> <li>□ 住宅開発事業者に対し、自治会加入・設立を指導(8月~11月)</li> <li>□ 市営住宅転入者への自治会等への加入促進用リーフレット等の配布(8月~11月)</li> <li>□ 堺市自治連合協議会、大阪府宅地建物取引業協会堺市支部、公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との自治会加入促進に関する協定に基づき、両協会の会員事業者の店舗等において、住宅の新規入居者や購入者等に対する自治会加入促進用リーフレット等の啓発物の配布や加入働きかけへの支援(11月)</li> <li>□ 自治会次世代担い手創生事業の内容について堺市自治連合協議会と協議・計画(8月~11月)</li> </ul>
	後期 (~3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 各区市民課等での自治会等への加入促進用リーフレット等の配布(12月~3月)</li> <li>□ 新規の自治会設立の相談等に対するアドバイス(12月~3月)</li> <li>□ 住宅開発事業者に対し、自治会加入・設立を指導(12月~3月)</li> <li>□ 市営住宅転入者への自治会等への加入促進用リーフレット等の配布(12月~3月)</li> <li>□ 自治連合協議会の自治会加入促進運動月間等にあわせ、加入促進懸垂幕を掲示(1月)</li> <li>□ 自治会次世代担い手創生事業 自治会活動活性化セミナーの開催(2月)</li> <li>□ 地域まちづくり支援事業の実施(135事業)</li> </ul>